

中央果実協会からのお知らせ

バランスの良い食事で
免疫力 UP! 毎日果
物 200g食べましょう。

中央果実協会からの お知らせ

・なし生産の現状と省
力樹形の普及導入に
関する調査報告書

p1

・果樹産地における後
継者・担い手育成の
取組事例発表会の開
催

p3

・第64回農林水産祭
「実りのフェスティバ
ル」への出展

p5

業務日誌

p6

人事異動

p6



なし生産の現状と省力樹形の普及導入に関する 調査報告書

—情報部—

当協会では、令和5年度に「省力樹形の普及・導入調査報告書」を取りまとめ、省力樹形の面積がどの程度あるのか整理しました。なしは、改植・新植が進まないものの、改植・新植に占める省力樹形の導入割合は多いことが示されました。

そこで、なしの改植・新植が進まない理由を分析するとともに、省力樹形導入産地の状況について現地調査を行い報告書に取りまとめました。

詳細はホームページをご覧ください。
<https://www.japanfruit.jp/research/domestic.html>

暖化気候変動等が関係していると考えられます。

品種の変遷

主要品種の結果樹面積の推移を見ると、長十郎、二十世紀が減少し、それに代わって幸水、豊水、新高が増加し、その後2000年頃をピークに、これら3品種も減少しています(図2)。あきづき、南水は増加傾向にあるものの、主要品種の減少を補うまでになっていません。

平成13年と令和3年の品種構成は、いずれも幸水40%、豊水26%であり、なしの面積が全体的に低下していても、この2品

種が主要品種であり続けていることを示しています。

品種別時期別卸売数量と価格

主要品種の出荷時期は、おおむね幸水、豊水・二十世紀、あきづき、新高の順になります。京浜市場では、幸水、豊水、京阪市場では、幸水、豊水に加えて二十世紀が主力品種です。多くのなし生産者は、労力分散、出荷期間を拡大するために、幸水、豊水

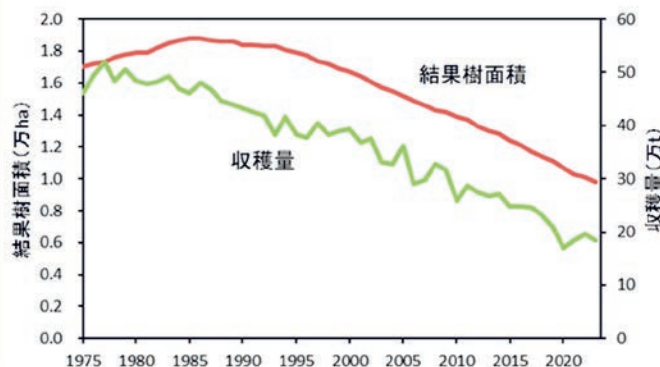


図1 日本なしの結果樹面積と収穫量

日本なし生産の動向

日本なしの結果樹面積は1985年頃の1.88万haをピークに減少傾向になり2022年には1万haに低下しています。収穫量も1978年に53万tあったものが直線的に減少し2022年には20万tにまで低下しています(図1)。

日本なしの10a当たりの収穫量は、全体的に減少傾向であり1978年に3tあったものが、2022年には2tを下回るようになっています。この単位面積当たりの収穫量の低下には、多収品種から高品質品種への転換、高樹齢・樹勢衰弱、温

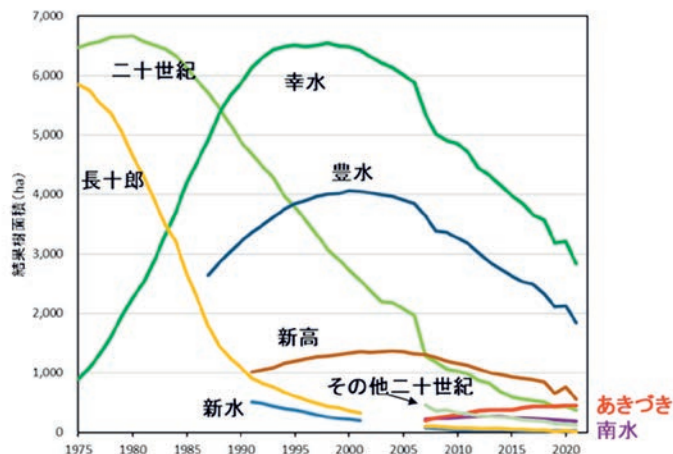


図2 日本なし主要品種の結果樹面積

を主力品種として、それらに晩生の品種を加えることが多いと考えられます。

県独自の品種も多く育成されていますが、南水、にっこり等の一部の品種を除けば、現状では幸水、豊水の補完的位置づけと考えられます。二十世紀を主体とする鳥取県は、二十世紀の次に新甘泉を出荷しています。

卸売価格を見ると、7月、8月出荷の価格が高く価格の面からも、幸水、豊水、二十世紀の人気が高く、これからも主力品種になっていくと考えられます。

省力樹形の現地調査

栃木県稲毛田なし団地の生産者は、すでになしの大規模経営を行っていて、新たななし団地では省力樹形としてどの仕立て方が省力的にできるかを検討し、新一文字樹形(写真1)が採用されました。以前からある一文字樹形と異なり、新一文字は棚下で主枝を配置することから、結果枝の誘因がしやすい特徴があります。既存園では、樹勢強化を考えて、側枝を多めに置くようにしています。なし団地の整備については、若い人にやる気が出て非常に良かったとのことです。



写真1 新一文字整枝（栃木県稲毛田なし団地）

広島県世羅幸水農園は、大苗を使わなくても取り組みやすいV字ジョイント栽培(写真2)を導入しています。作業性を考慮して樹高は低めに管理しています。高齢樹については、10年前から樹勢回復せん定を行っています。ジョイント栽培は長期に維持することが難しいこともあり、慣行樹形での改植も含めて計画的に導入を検討しています。

鳥取県JA鳥取中央では、新甘泉＋ジョイント栽培(写真3)＋網掛栽培のリース団地を造成しています。慣行栽培では、高い技術と期間、労力、費用を必要としましたが、ジョイント栽培を導入することでそれらが軽減され、新規就農者や退職就農者でも取り組みやすい栽培体系となっています。

群馬県明和町なし産地構造改革協議会では、ジョイント栽培が行われています。なし栽培技術については、埼



写真2 V字ジョイント栽培（広島県世羅幸水農園）



写真3 ジョイント栽培（鳥取県松崎南梨生産団地）



写真4 流線型仕立（大分県日田リース梨団地）

玉県加須市のなしの篤農家の栽培方法「門井流」を導入しています。ジョイント栽培についても、その考え方を参考に栽培しています。

JAおおいた日田梨部会、庄内梨園流動化促進協議会では流線型仕立(写真4)が導入されています。流線型仕立は、1本主枝の大苗を育成後、主枝が一定方向になるように植え付け、その主枝の両側に果実をつける側枝を均等に配置するコンパクトな樹形です。早期成園化が可能で、管理面では樹形が画一的になることから、熟練技術が必要と定・誘引作業の簡素化・効率化が図られ、動線が一定になることから各種の作業効率も高まります。

おわりに

幸水、豊水、二十世紀は、高品質で価格も高く、今後も主力品種に位置づけられ、このことが改植・新植が進まな

い理由の一つと考えられます。また、後継者がいる場合は、省力樹形や新品種の導入も考えやすいですが、高齢者で後継者がいない場合は既存園を維持することが避けられないようです。省力樹形のなし団地整備は、作業の協力分担を行いやすく、新規参入者でも取り組みやすいことがうかがえました。

今後、なし団地整備を含め産地や経営にあった省力樹形や慣行樹形を計画的に改植・新植していく必要があると思われます。

果樹産地における後継者・担い手育成の取組事例発表会の開催

—情報部—

(公財)中央果実協会では、調査研究等事業の一環として、令和5年度から果樹生産現場における後継者・担い手育成・確保のための取組み(研修、園地集積・集約・整備、園地・施設・機械等の斡旋、販路提供等)を行っている組織(市町村、法人、協議会等)の事例を調査し取りまとめた公表するとともに、事例発表会を開催しています。

令和7年度は、トレーニングファームによる後継者・担い手育成の取組みをテーマとして、9月5日に事例発表会を開催しました。

開会冒頭の村上秀徳理事長の挨拶(写真5)において、農林水産省が令和7年4月30日に公表した新たな果樹農業振興基本方針では、果樹農業の生産基盤強化の加速化に向けた施策の推進の柱の一つに、担い手の育成・確保、労働力の確保が挙げられており、その具体的手段として、果樹型トレーニングファームの取組を推進し、令和12年度までにこの設置を250産地にすることをKPI(重要目標達成指標)として掲げていることを挙げ、今回の事例発表会の開催趣旨を紹介しました。



写真5 理事長挨拶

本稿では、この事例発表会の概要を紹介します。

なお、事例発表会は、当協会ホームページの以下のサイトから動画アーカイブの視聴及び資料の参照ができますので、詳しくはそちらをご覧ください。

<https://www.japanfruit.jp/research/domestic.html>

1. 新たな果樹農業振興基本方針における担い手の育成・確保、労働力確保の施策推進について

事例発表会のプログラムでは、最初に、農林水産省農産局果樹・茶グループ果樹振興班課長補佐 浅野 真宏 氏から、新たな果樹農業振興基本方針における担い手の育成・確保、労働力確保の施策推進について解説していただきました。

この中では、1)新規就農者を増やすため、高度な技術の習得や園地の確保、未収益期間の克服など果樹特有のハードルに対応して、技術研修と園地継承を併せて行う果樹型トレーニングファームの取組を推進することや、2)果樹農業に魅力を感じ、新規就農につながるよう、省力樹形など、労働生産性の高い果樹農業の姿を発信することなどの基本方針の解説がありました。

2. 事例発表の概要

事例発表では、果樹型トレーニングファームの果樹産地への設置の取組みを推進するため、これまで調査した取組事例の中から、新規就農実績の多い確立された事例ではなく、トレーニングファームでの新規就農研修等を取り組んで間もない産地の方々から事例を紹介していただきました。

事例発表者及び演題は以下のとおりです。

①長野県佐久穂町産業振興課農政係長 浅井 弘幸氏

佐久穂町におけるトレーニングファームの設置と新規就農研修の取組み

②JAえひめ南営農部営農指導課課長 室 拓郎 氏

JAえひめ南における自治体と連携した研修園設置と新規就農研修の取組み

③株式会社あぐりフルーツ取締役 反田 公紀 氏

JAフルーツ山梨出資農業生産法人におけるトレーニングファームによる甲州市と連携した新規就農研修に向けた取組み

④JA香川県高松・坂出地区果樹青壮年部部会長 横関 正知 氏

JA香川県高松・坂出地区果樹青壮年部における遊休農地を活用した新規就農者の就農促進・担い手育成の取組み

(ア) 佐久穂町の取組みの概要

・町がJA部会員等のプルーン生産者等と連携して、生食用プルーンのブランド化に取り組む果樹の生産者や

栽培面積が大きく減少する中、生産者を増やす取組みや新たな生産振興策が必要との課題。

- ・地域おこし協力隊を活用した、果樹農業研修制度を創設し、町への就農・定住を促進するとともに、遊休園地を活用して生産性・作業効率の高い園地の整備を計画。
- ・果樹経営支援対策事業を活用し、町が運営する果樹型トレーニングファームを設置し、新規就農研修を開始。研修生の就農時には、同園地についても継承予定。

(イ)JAえひめ南の取組みの概要

- ・かんきつ栽培は地域の基幹産業であるものの、西日本豪雨災害(H30)等の影響もあり、高齢化・後継者不在による担い手の減少が急激に進み、遊休園地が増加する中、管内の他自治体に較べかんきつ栽培の新規就農対策が遅れている宇和島市でのテコ入れが必要。
- ・JAが行政等と連携して、JAえひめ南みかん学校を設立し、新規就農希望者の募集・研修を開始。
- ・国、市等の助成を活用し、研修施設・農業機械・教材・募集パンフ等を準備するとともに、研修用の園地を約2ha借受け、改植等により整備。
- ・研修期間1～2年により、研修修了者への園地・倉庫・住宅等の斡旋、就農計画、資金、技術等の相談・指導によるの独立就農を支援。

(ウ)株式会社あぐりフルーツの取組みの概要

- ・同社は、JAフルーツ山梨の出資により令和4年に設立され、ぶどう、ももの生産、果樹管理作業の受託、果樹苗木生産等の経営・地域農業の支援、研修生の受入れによる新規就農者の育成を実施。
- ・果樹園は遊休園地約4.6haを借り受けてJA出向者等が管理し、研修農場として活用。
- ・甲州市がアグリトレーニー制度により募集した新規就農希望者(地域おこし協力隊員)を研修生として同社が受け入

れ、3年間の果樹農業の研修を実施。研修生は、耕作放棄・遊休園地の整備・新植等も実習。

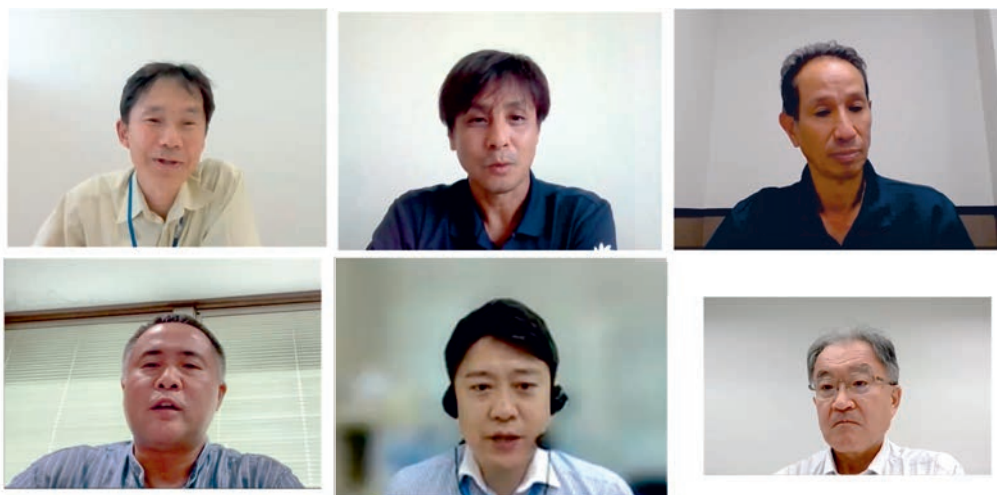
- ・研修修了後の独立就農の際には同社から園地約30aをのれん分けする予定。

(エ)JA香川県高松・坂出地区果樹青壮年部の取組みの概要

- ・高松・坂出地区はかんきつ栽培が盛んであるが、生産者の高齢化等により生産者の減少、遊休園地の増加などの課題。同地区の若手生産者が平成26年に青壮年部を設立。
- ・活動拠点として、果樹経営支援対策事業を活用して遊休園地12aに温州みかん(同地の品種:小原紅早生)を改植し、平成28年に青壮年部の自主運営によるモデル園を開設。就農希望者・経験の浅い若手会員の研修や、ドローン防除の実演等に活用。
- ・令和5年に第2のモデル園を開設するとともに、最初のモデル園は若手会員に継承。令和7年に経営縮小の生産者から温州みかん園10aを貸借し園地を管理。
- ・青壮年部設立当時の会員数17名が令和7年時点で30名に増加し、非農家出身者や県外移住者などの多様化を実現。

3.意見交換の概要

- ・果樹のトレーニングファームによる新規就農のメリットと課題をテーマとして、中央果実協会の進行により事例発表者の方々と意見交換が行われました(写真6)。
- ・メリットとして、研修で使った園地を継承できることにより、新規就農時から慣れた園地で作業ができることや、新植・改植の段階から研修でき、未収益期



上段左から;浅井弘幸氏(佐久穂町)、室拓郎氏(JAえひめ中央)、反田公紀氏(株式会社あぐりフルーツ)、
下段左から;横関正知氏(高松・坂出地区青壮年部)、浅野真宏氏(農林水産省果樹・茶グループ)
下段右;朝倉健司(進行役、中央果実協会)

写真6 意見交換の様子

間も短くなるなど、果樹農業への新規参入のハードルを軽減できるとの意見が出されました。

・課題として、研修生を増やす場合の受入体制の拡充、研修園の管理や指導の費用支出等について指摘され、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の技術指導・管理委託等に要する費用の助成の活用も検討していきたいとの意見が出ました。

・農林水産省からは、我が国の果樹農業を発展させ、供給ギャップを解消するためにも、新規就農者を増やしていくことが重要で、全ての産地で果樹型トレーニングファームを設置していただき、積極的に新規参入を受入れるように取り組んでほしいとの発言がありました。

第64回農林水産祭「実りのフェスティバル」への出展

ー需要促進部ー

10月31日(金)、11月1日(土)の2日間にわたって、東京都豊島区の池袋サンシャインシティにおいて第64回農林水産祭「実りのフェスティバル」が開催され、中央果実協会もブース出展をしました。

当協会のブースでは、今年は日本の果樹振興150周年にあたることから、各県の150周年記念のポスターを展示したほか、「毎日くだもの200グラム運動」の理解増進のためのパネル展示、クイズに加えて、手のひらを測定器に30秒当てて皮膚のカロテノイド量を測定し、野菜の推定摂取量を推定するベジチェックの体験コーナーを設置して

楽しんでいただきました。クイズにお答えいただいた方やベジチェックの測定をしてくださった方に「毎日くだもの200グラム」推進の果物シールや缶バッジをプレゼントし、特にお子さんたちに大好評でした。

各県のブースでは、様々な特産品をはじめ、秋の代表的な味覚のみかん、柿、りんごなどが山盛りされ、多くの来場者がお気に入りの特産品などを買い求め、2日目の午後には売り切れとなるブースが出るなど大盛況の様子でした。



写真7 中央果実協会の展示(左上:ポスター、上:果物、下:果実加工品、左下:ベジチェック)



写真8 各県のゆるキャラ

(公財)中央果実協会

編集・発行所
公益財団法人 中央果実協会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町 1-2-1
日土地内幸町ビル 2F

電話：03-6910-2922
FAX：03-6910-2923

編集・発行人
今井 良伸
印刷・製本
(有) 曙光印刷



Web サイト
URL:
www.japanfruit.jp



写真9 各県の展示における果実の販売の様子

業務日誌

- 7. 10. 21 第27回全国果樹技術・経営コンクール第1回審査会（於 航空会館）
- 7. 10. 27～28 果樹基金制度落葉果樹連絡協議会（於 青森県）
- 7. 10. 28～29 果樹経営支援対策事業等実施評価委員会現地調査（於 広島県）
- 7. 10. 31～11. 1 令和7年度農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展（於 池袋サンシャインシティ）
- 7. 11. 5～6 中国四国地区果実生産出荷安定基金協会連絡協議会（於 山口県）
- 7. 11. 6 食育セミナー（於 東京・東京農業大学）
- 7. 11. 6～7 果実基金協会東日本ブロック会議（於 神奈川県）
- 7. 11. 11 令和7年度果樹農業における担い手の育成及び活躍表彰第1回審査会（リモート開催）
- 7. 11. 13～14 九州地区果実生産出荷安定基金協会連絡協議会（於 熊本県）
- 7. 11. 17 中間監事監査（於 日土地内幸町ビル）
- 7. 11. 18 第27回全国果樹技術・経営コンクール第2回審査会（於 航空会館）

人事異動

農林水産省農産局園芸作物課

新	日付	名前	旧
農産局果樹・茶グループ果樹産地構造転換班課長補佐	7. 10. 1	新地 智秋	農産局果樹・茶グループ果樹振興班生産専門官
農産局果樹・茶グループ果樹産地構造転換班果樹構造転換推進係長	7. 10. 1	岸本 英之	農産局果樹・茶グループ果樹振興班園芸振興係長
農産局果樹・茶グループ果樹産地構造転換班果樹構造転換推進係	7. 10. 1	大西 桃子	農産局果樹・茶グループ果樹振興班園芸振興係
農産局果樹・茶グループ果樹振興班果樹産地対策企画係	7. 10. 1	朽木 春菜	農産局果樹・茶グループ果樹振興班経営支援係
農産局果樹・茶グループ果樹振興班課長補佐	7. 10. 22	渋谷 豊	輸出・国際局知的財産課課長補佐
農林水産副大臣秘書官事務取扱	7. 10. 22	浅野 真弘	農産局果樹・茶グループ果樹振興班課長補佐

道県基金協会

区分	新役職	日付	名前	旧役職
退任		7. 8. 4	北川 俊一	三重県協会会長理事
就任	三重県協会会長理事	7. 8. 4	生川 秀治	
退任		7. 10. 3	苑田 康治	長崎県協会会長理事
就任	長崎県協会会長理事	7. 10. 3	草野 泰治	